

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 部 雅 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 昌 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 昌 弘

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区本町二丁目15番地)

神田通信機株式会社 北関東支店  
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店  
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

神田通信機株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,565,598	2,409,146	6,072,731
経常利益又は経常損失( ) (千円)	50,242	29,804	310,884
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	229,608	38,874	425,658
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,478	36,533	380,038
純資産額 (千円)	3,257,979	3,334,644	3,395,389
総資産額 (千円)	6,201,276	6,107,244	6,620,966
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	28.63	4.85	53.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.5	54.6	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,036	284,506	34,664
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,796	22,781	405,321
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,621	27,905	76,705
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,309,965	1,459,417	1,180,034

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.34	4.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いておりましたが、英国のEU離脱等の要因による株価の停滞や円高の進行により、企業の業績は伸び悩み、個人消費に足踏み状態が見られるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり情報・通信・映像の事業で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は24億9百万円(前年同四半期比6.1%減)となり、営業損失は65百万円(前年同四半期は営業利益21百万円)、経常損失は29百万円(前年同四半期は経常利益50百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は38百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億29百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 建設事業

IPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システム等のソリューション提案及び商業施設、ホテルやブランドショップ等への照明システムの拡販に積極的に注力いたしました。

以上の結果、当セグメントの完成工事高は19億64百万円(前年同四半期比10.3%減)、営業損失は78百万円(前年同四半期は営業利益55百万円)となりました。

#### 情報システム事業

自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人・公益法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉協議会向けソフト「こころ」等自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システム提案等ソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3億92百万円(前年同四半期比14.0%増)となり、営業損失は24百万円(前年同四半期は営業損失49百万円)となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は52百万円(前年同四半期比67.3%増)、営業利益は37百万円(前年同四半期比152.8%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は61億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億13百万円減少しました。これは主に、現金預金が2億79百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が8億92百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は27億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億52百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が3億82百万円減少したこと等により

ます。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は33億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して60百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が62百万円減少したこと等によります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して2億79百万円増加し14億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億84百万円(前年同四半期は1億95百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少9億48百万円等の増加要因があった一方、仕入債務の減少3億82百万円、たな卸資産の増加1億27百万円等の減少要因があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は22百万円(前年同四半期は3億38百万円の収入)となりました。これは主にリース投資資産の回収による収入33百万円等の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出6百万円等の減少要因があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27百万円(前年同四半期は40百万円の支出)となりました。これは主にリース債務の返済による支出33百万円によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,850,000
計	26,850,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,744,091	8,744,091	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	8,744,091	8,744,091		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		8,744,091		1,310,825		328,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 正	千葉県市川市	960	10.98
佐山 浄徳	東京都足立区	761	8.71
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	414	4.74
平野 博美	福岡県糸島市	353	4.04
松丸 美佐保	東京都江戸川区	263	3.01
佐藤 久世	千葉県市川市	204	2.33
水元 公仁	東京都新宿区	164	1.88
神部 雅人	東京都練馬区	158	1.81
青山 敏子	茨城県北茨城市	143	1.64
澤田 崇史	茨城県北茨城市	100	1.14
大同生命保険(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1	100	1.14
計	-	3,621	41.42

(注) 当社名義の株式725千株(8.29%)を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 725,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,960,000	7,960	
単元未満株式	普通株式 59,091		
発行済株式総数	8,744,091		
総株主の議決権		7,960	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	725,000		725,000	8.29
計		725,000		725,000	8.29

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,241,778	1,521,145
受取手形・完成工事未収入金等	1,899,501	1,007,361
未成工事支出金	203,617	319,545
仕掛品	40,618	51,019
その他のたな卸資産	4,064	5,207
その他	148,050	131,471
貸倒引当金	36,827	29,150
流動資産合計	3,500,803	3,006,600
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	366,167	354,982
土地	1,520,934	1,520,934
その他（純額）	14,440	14,058
有形固定資産合計	1,901,542	1,889,976
<b>無形固定資産</b>	8,537	8,430
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	997,410	994,529
その他	219,556	214,439
貸倒引当金	6,883	6,732
投資その他の資産合計	1,210,082	1,202,236
固定資産合計	3,120,162	3,100,643
資産合計	6,620,966	6,107,244



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,195,081	812,808
短期借入金	190,000	220,000
未払法人税等	69,274	21,736
賞与引当金	112,778	138,625
役員賞与引当金	10,370	2,200
その他	455,560	382,481
流動負債合計	2,033,063	1,577,851
固定負債		
リース債務	138,214	129,954
繰延税金負債	86,639	85,973
退職給付に係る負債	852,259	858,082
役員退職慰労引当金	67,155	72,494
その他	48,243	48,243
固定負債合計	1,192,513	1,194,748
負債合計	3,225,576	2,772,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	869,708	806,776
自己株式	130,214	130,368
株主資本合計	3,137,403	3,074,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,386	266,027
退職給付に係る調整累計額	11,399	5,699
その他の包括利益累計額合計	257,986	260,327
純資産合計	3,395,389	3,334,644
負債純資産合計	6,620,966	6,107,244

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,565,598	2,409,146
売上原価	1,865,813	1,781,913
売上総利益	699,784	627,232
販売費及び一般管理費	1 678,746	1 692,631
営業利益又は営業損失( )	21,038	65,398
営業外収益		
受取配当金	8,149	8,819
受取手数料	12,108	14,081
貸倒引当金戻入額	-	7,828
その他	10,488	6,327
営業外収益合計	30,746	37,056
営業外費用		
支払利息	1,461	1,461
その他	81	-
営業外費用合計	1,542	1,461
経常利益又は経常損失( )	50,242	29,804
特別利益		
負ののれん発生益	391,204	-
特別利益合計	391,204	-
特別損失		
段階取得に係る差損	195,110	-
特別損失合計	195,110	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	246,336	29,804
法人税、住民税及び事業税	16,727	9,070
法人税等合計	16,727	9,070
四半期純利益又は四半期純損失( )	229,608	38,874
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	229,608	38,874

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	229,608	38,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,296	3,358
退職給付に係る調整額	5,572	5,699
その他の包括利益合計	12,869	2,341
四半期包括利益	242,478	36,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,478	36,533

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	246,336	29,804
減価償却費	14,295	14,652
負ののれん発生益	391,204	
段階取得による差損益( は益)	195,110	
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,140	7,828
賞与引当金の増減額( は減少)	2,855	25,846
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,100	8,170
受注工事損失引当金の増減額( は減少)	1,934	
退職給付引当金の増減額( は減少)	15,638	5,823
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,168	5,339
受取利息及び受取配当金	10,088	12,954
支払利息	1,461	1,461
売上債権の増減額( は増加)	601,890	948,771
たな卸資産の増減額( は増加)	191,586	127,472
仕入債務の増減額( は減少)	190,013	382,549
未払消費税等の増減額( は減少)	51,794	45,517
その他の資産の増減額( は増加)	8,362	12,721
その他の負債の増減額( は減少)	3,046	65,690
その他	221	
小計	200,611	334,630
利息及び配当金の受取額	10,085	13,139
利息の支払額	1,487	1,518
法人税等の支払額	14,172	61,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,036	284,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	194,684	34,686
定期預金の払戻による収入	194,683	34,684
有形固定資産の取得による支出	5,003	6,219
投資有価証券の取得による支出	1,225	1,330
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	306,121	
リース投資資産の回収による収入	38,418	33,969
差入保証金の差入による支出	1,171	2,496
差入保証金の回収による収入	2,521	339
その他の支出	1,223	1,570
その他の収入	360	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,796	22,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)		30,000
リース債務の返済による支出	38,862	33,969
配当金の支払額		23,781
非支配株主への配当金の支払額	1,600	
自己株式の取得による支出	159	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,621	27,905
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	493,211	279,382
現金及び現金同等物の期首残高	816,754	1,180,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,309,965	1 1,459,417

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	63,768千円	66,006千円
従業員給料手当	271,972千円	280,692千円
賞与引当金繰入額	65,043千円	71,030千円
退職給付費用	26,270千円	25,908千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,531,652千円	1,521,145千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	221,684千円	61,686千円
別段預金	1千円	42千円
現金及び現金同等物	1,309,965千円	1,459,417千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,057	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,190,411	343,922	31,263	2,565,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490			490
計	2,190,901	343,922	31,263	2,566,088
セグメント利益又は セグメント損失( )	55,359	49,315	14,994	21,038

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

日神電子株式会社を株式の追加取得により連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益391,204千円及び段階取得に係る差損195,110千円を計上しております。同社は建設事業に属しますが、これらは特別利益及び特別損失であるため、上表には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,964,672	392,174	52,298	2,409,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,964,672	392,174	52,298	2,409,146
セグメント利益又は セグメント損失( )	78,594	24,706	37,902	65,398

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	28円63銭	4円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	229,608	38,874
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( ) (千円)	229,608	38,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,020	8,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

神田通信機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 澄 和 也 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 永 千 尋 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。